

3 小売業の状況

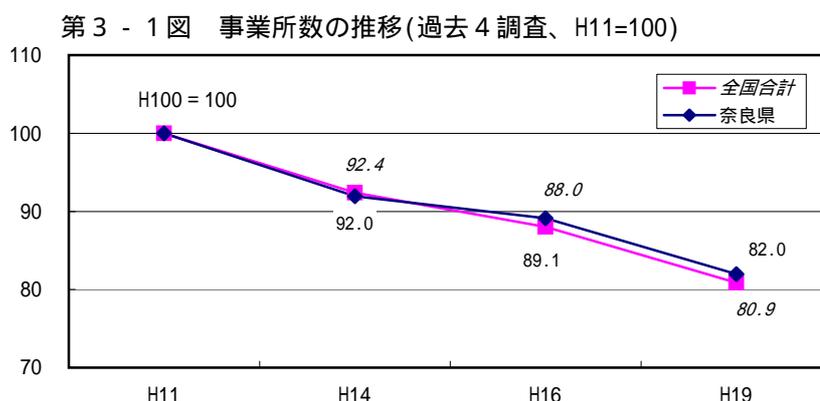
* 事業所数・就業者数が減少するも、年間商品販売額は微増

(1) 事業所数

- * 事業所数は11,532事業所で、前回は8.0%の減少
- * 個人経営事業所が大幅減少の一方で、法人経営事業所は微増

小売業の事業所数11,532事業所は全国第39位で、前回に比べて1,002事業所減少(8.0%)しました。

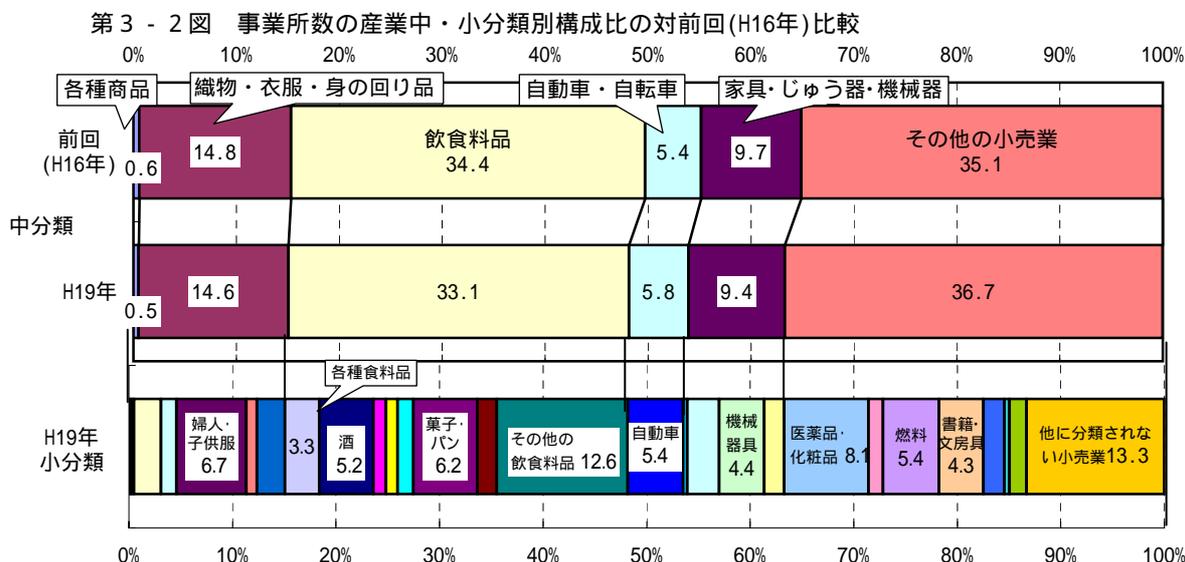
過去4調査をみると、減少基調で推移していますが、全国合計でも同様の傾向となっています。



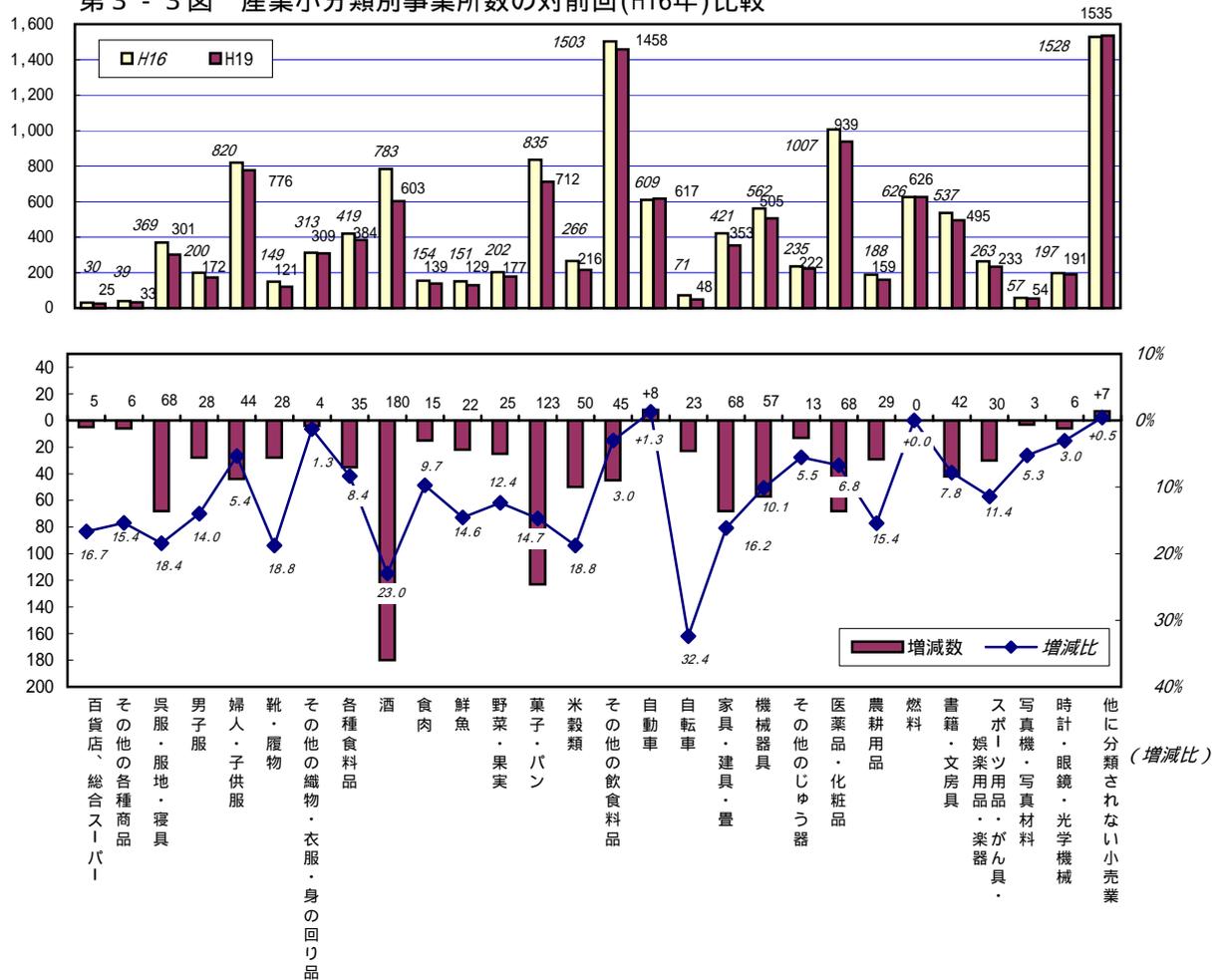
産業小分類別

産業小分類別にみると、他に分類されない小売業(1,535事業所、構成比13.3%)が最も多く、次いでその他の飲食料品(1,458事業所、同12.6%)、医薬品・化粧品(939事業所、同8.1%)、婦人・子供服(776事業所、同6.7%)、菓子・パン(712事業所、同6.2%)の順となりました。

前回と比べると、自動車(+8事業所、+1.3%)と他に分類されない小売業(+7事業所、+0.5%)の2業種で増加、燃料は増減なし、それ以外の業種はすべて減少しました。なかでも酒(180事業所、23.0%)、菓子・パン(123事業所、14.7%)、呉服・服地・寝具(68事業所、18.4%)、家具・建具・畳(68事業所、16.2%)、医薬品・化粧品(68事業所、6.8%)は大幅減少となりました。



第3-3図 産業小分類別事業所数の対前回(H16年)比較

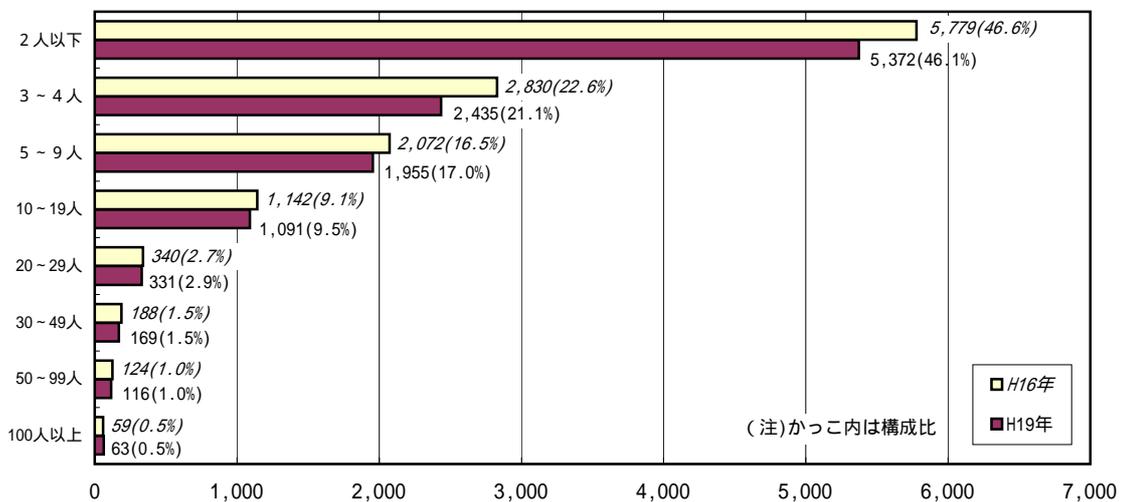


就業者規模別

就業者規模別にみると、規模が小さいほど事業所数は多くなっており、「2人以下」(5,372事業所、構成比46.6%)と「3～4人」(2,435事業所、同21.1%)で全体の7割弱(67.7%)を占めました。

前回と比べると、「2人以下」(407事業所、7.0%)、「3～4人」(395事業所、14.0%)など100人未満のすべての規模で減少しており、増加したのは「100人以上」(+4事業所、+6.8%)のみとなりました。

第3-4図 就業者規模別事業所数及び構成比の対前回(H16年)比較



年間商品販売額規模別

年間商品販売額規模別にみると、「2,000万円以上5,000万円未満」(2,078事業所、構成比18.0%)が最も多く、次いで「1億円以上10億円未満」(1,834事業所、同15.9%)の順となりました。10億円未満規模では各区分で1,000事業所以上ありましたが、10億円以上規模となると209事業所(構成比1.8%)でした。

前回と比べると、500万円以上5,000万円未満規模の各区分と「100億円以上」で大幅に減少し、それ以外の区分ではやや増加しました。

また、全国合計と比べると、2,000万円未満規模では各区分とも奈良県の方が構成比が大きく、2,000万円以上規模では概ね奈良県の方が低くなっています。

第3-1表 商品販売金額規模別事業所数及び構成比の対前回(H16年)比較

	H19年		前回(H16年)		対前回増減		全国合計	
	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)	増減数	増減比(%)	事業所数	構成比(%)
200万円未満	1,088	9.4	1,036	8.3	52	+5.0	86,151	7.6
200万円以上500万円未満	1,280	11.1	1,241	9.9	39	+3.1	99,763	8.8
500万円以上1,000万円未満	1,626	14.1	1,839	14.7	213	11.6	137,405	12.1
1,000万円以上2,000万円未満	1,665	14.4	2,017	16.1	352	17.5	157,432	13.8
2,000万円以上5,000万円未満	2,078	18.0	2,463	19.7	385	15.6	215,275	18.9
5,000万円以上1億円未満	1,230	10.7	1,271	10.1	41	3.2	139,015	12.2
1億円以上10億円未満	1,834	15.9	1,793	14.3	41	+2.3	222,880	19.6
10億円以上100億円未満	205	1.8	195	1.6	10	+5.1	18,268	1.6
100億円以上	4	0.0	5	0.0	1	20.0	404	0.0
H18年以降(H16年数値はH15年以降)開設した事業所	522	4.5	674	5.4	152	22.6	61,266	5.4
計	11,532	100.0	12,534	100.0	1,002	8.0	1,137,859	100.0

経営組織別

経営組織別にみると、個人事業所が全体の65.0%(7,491事業所)、法人事業所が35.0%(4,041事業所)という割合になっていますが、全国合計(個人50.3%、法人49.7%)と比べると、奈良県は個人事業所の割合が高くなっています。

前回と比べると、個人事業所が大幅に減少(1,019事業所、12.0%)しましたが、その大部分は単独事業所の減少(939事業所、11.5%)でした。一方、法人事業所は微増(+17事業所、+0.4%)となりましたが、その内訳をみると、本店は減少(80事業所、19.9%)、単独事業所と支店は増加(単独:+40事業所、+3.6%、支店:+57事業所、+2.3%)となりました。

第3-2表 経営組織別事業所数及び構成比の対前回(H16年)比較

		経営組織	単独事業所	本店	支店	計	構成比(%)
		H19年	個人経営	7,212	85	194	7,491
	法人経営	1,142	322	2,577	4,041	35.0	
	計	8,354	407	2,771	11,532	100.0	
	構成比(%)	72.4	3.5	24.0	100.0		
前回(H16年)	個人経営	8,151	117	242	8,510	67.9	
	法人経営	1,102	402	2,520	4,024	32.1	
	計	9,253	519	2,762	12,534	100.0	
	構成比(%)	73.8	4.1	22.0	100.0		
対前回増減	増減数	個人経営	939	32	48	1,019	
		法人経営	+40	80	+57	+17	
		計	899	112	+9	1,002	
	増減比(%)	個人経営	11.5	27.4	19.8	12.0	
		法人経営	+3.6	19.9	+2.3	+0.4	
		計	9.7	21.6	+0.3	8.0	
H19年全国合計	個人経営	553,443	5,895	12,552	571,890	50.3	
	法人経営	213,600	38,150	314,219	565,969	49.7	
	計	767,043	44,045	326,771	1,137,859	100.0	
	構成比(%)	67.4	3.9	28.7	100.0		

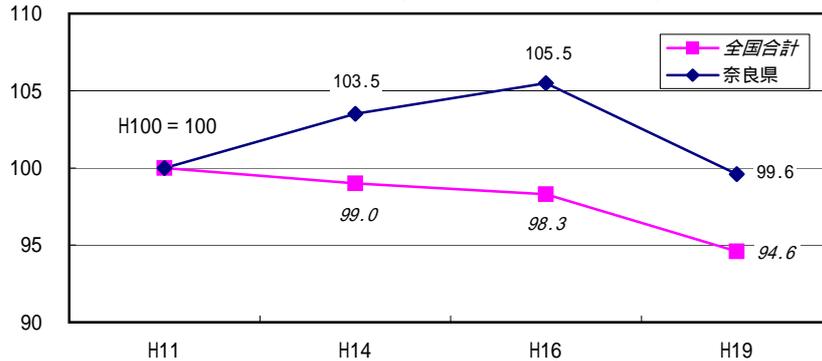
(2) 就業者数

- * 就業者数は82,577人で、前回比6%弱の減少
- * 正社(職)員などが減少の一方、パート・アルバイト、派遣従事者は増加

小売業の就業者数82,577人は全国第39位で、前回に比べて4,902人減少(5.6%)しました。

過去4調査をみると、前回調査まで増加基調で推移してきましたが、今回は減少に転じ、平成11年調査当時の水準となりました。全国合計では、3調査連続の減少となっています。

第3-5図 就業者数の推移(過去4調査、H11=100)

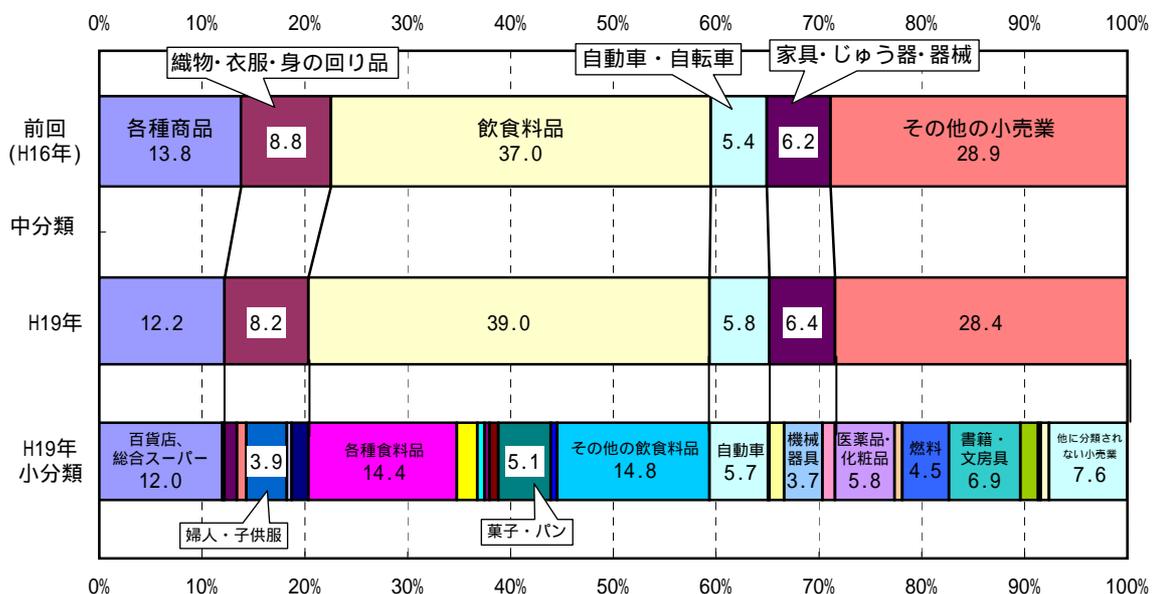


産業小分類別

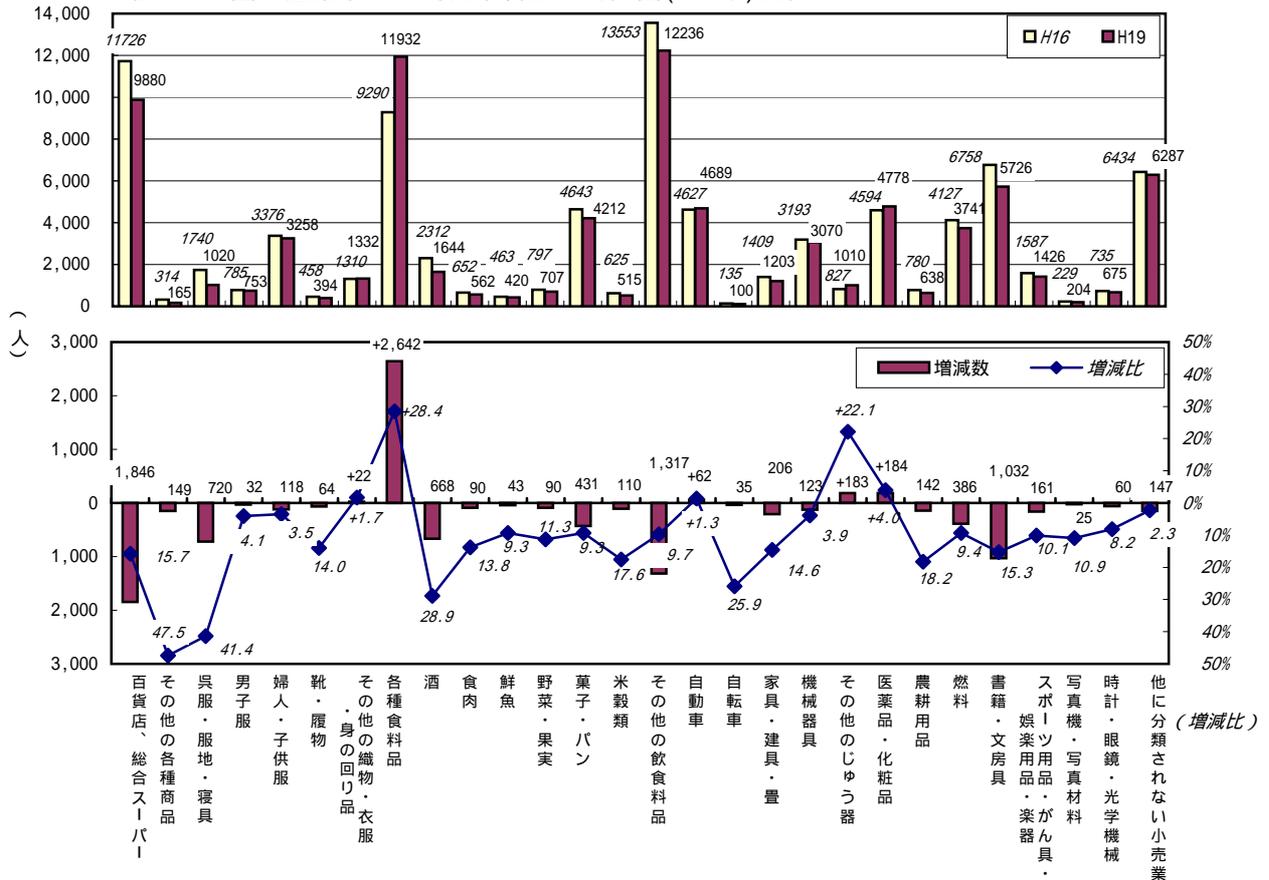
産業小分類別にみると、その他の飲食料品(12,236人、構成比14.8%)が最も多く、次いで各種食料品(11,932人、同14.4%)、百貨店・総合スーパー(9,880人、同12.0%)、他に分類されない小売業(6,287人、同7.6%)、書籍・文房具(5,726人、同6.9%)の順となりました。

前回と比べると、各種食料品(+2,642人、+28.4%)、医薬品・化粧品(+184人、+4.0%)、その他のじゅう器(+183人、+22.1%)など5業種で増加しましたが、それ以外はすべて減少しました。なかでも百貨店・総合スーパー(1,846人、15.7%)、その他の飲食料品(1,317人、9.7%)、書籍・文房具(1,032人減、15.3%)は大幅減少となりました。

第3-6図 就業者数の産業中・小分類別構成比の対前回(H16年)比較



第3-7図 産業小分類別就業者数の対前回(H16年)比較



雇用形態等別

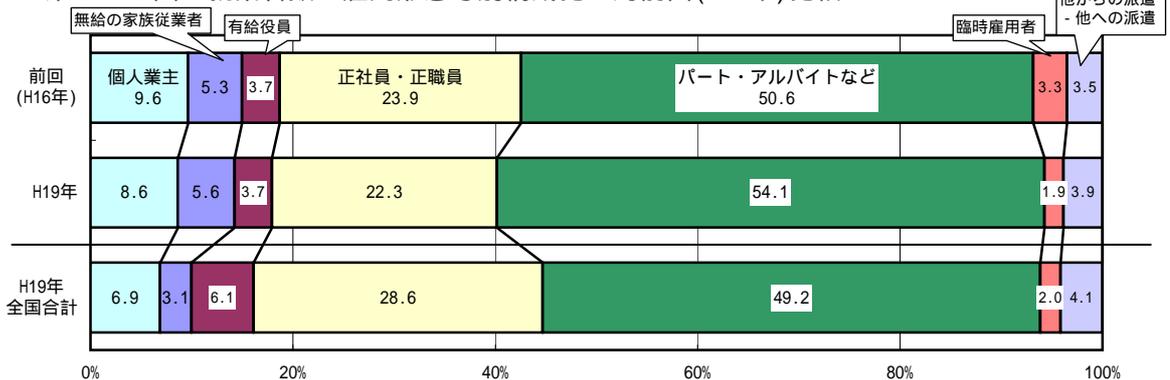
雇用形態等別にみると、パート・アルバイトなど(44,659人、54.1%)が最も多く、次いで正社員・正職員18,381人、同22.3%)、個人業主(7,115人、同8.6%)の順となりました。

前回と比べると、パート・アルバイトなど(+401人、+0.9%)と他からの派遣従業者(+81人、+2.5%)が増加しましたが、それ以外はすべて減少しました。なかでも正社員・正職員(2,509人、12.0%)、臨時雇用者(1,374人、47.0%)、個人業主(1,322人、15.7%)は大幅減少となりました。

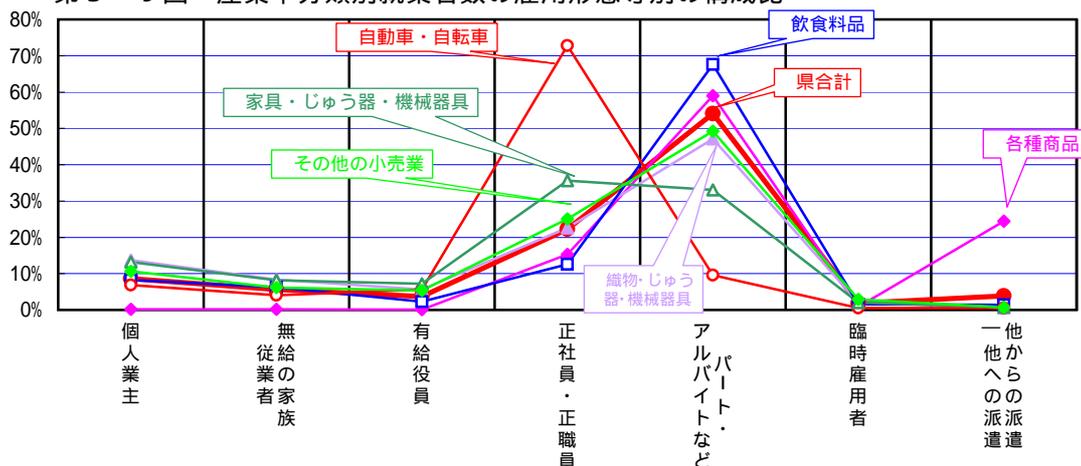
また、産業中分類別にみると、自動車・自転車、家具・じゅう器・機械器具では正社員・正職員の割合が高く、各種商品では他からの派遣従業者の割合が高く(24.5%)なっているのが目立ちます。

全国合計と比べると、奈良県は個人業主、無給の家族従業者、パート・アルバイトなどの割合が高く、正社員・正職員、有給役員の割合が低くなっています。

第3-8図 就業者数の雇用形態等別構成比の対前回(H16年)比較



第3-9図 産業中分類別就業者数の雇用形態等別の構成比



第3-3表 雇用形態等別・産業中分類別就業者数の対前回(H16年)比較

(人)

	産業中分類	個人業主	無給の家族 従業員	有給役員	正社員・ 正職員	パート・ アルバイトなど	臨時 雇用者	他からの派遣 従業員・他へ の派遣従業員	計
H 19 年	各種商品	17	16	9	1,533	5,925	87	2,458	10,045
	織物・衣服・身の回り品	928	563	379	1,527	3,184	138	38	6,757
	飲食料品	2,651	2,013	736	4,065	21,798	510	455	32,228
	自動車・自転車	327	194	271	3,488	458	24	27	4,789
	家具・じゅう器・機械器具	698	430	380	1,882	1,745	105	43	5,283
	その他の小売業	2,494	1,435	1,262	5,886	11,549	685	164	23,475
	計	7,115	4,651	3,037	18,381	44,659	1,549	3,185	82,577
	構成比(%)	8.6%	5.6%	3.7%	22.3%	54.1%	1.9%	3.9%	100.0%
前 回 H 16 年	各種商品	20	17	18	1,998	7,331	17	2,639	12,040
	織物・衣服・身の回り品	1,140	547	399	1,791	3,453	235	104	7,669
	飲食料品	3,270	2,127	876	5,068	19,575	1,281	138	32,335
	自動車・自転車	364	189	243	3,470	433	43	20	4,762
	家具・じゅう器・機械器具	814	448	433	2,089	1,408	187	50	5,429
	その他の小売業	2,829	1,336	1,279	6,474	12,058	1,160	108	25,244
	計	8,437	4,664	3,248	20,890	44,258	2,923	3,059	87,479
	構成比(%)	9.6%	5.3%	3.7%	23.9%	50.6%	3.3%	3.5%	100.0%
対 前 回 増 減	各種商品	3	1	9	465	1,406	+70	181	1,995
	織物・衣服・身の回り品	212	+16	20	264	269	97	66	912
	飲食料品	619	114	140	1,003	+2,223	771	+317	107
	自動車・自転車	37	+5	+28	+18	+25	19	+7	+27
	家具・じゅう器・機械器具	116	18	53	207	+337	82	7	146
	その他の小売業	335	+99	17	588	509	475	+56	1,769
	計	1,322	13	211	2,509	+401	1,374	+126	4,902
	増減比(%)	15.7%	0.3%	6.5%	12.0%	+0.9%	47.0%	+4.1%	5.6%

男女別

男性は34,354人(構成比41.6%)、女性は48,23人(同58.4%)で、男女ともに前回に比べて減少しましたが、女性の減少幅の方が小さく、女性の割合が上昇しました。

産業中分類別にみると、男性の割合の方が高いのは自動車・自転車(構成比81.8%)と家具・じゅう器・機械器具(同59.7%)のみで、それ以外では女性の割合の方が高くなっています。また、前回と比べると、家具・じゅう器・機械器具以外のすべての産業中分類で女性の割合が上昇しました。

第3 - 4表 男女別・産業中分類別就業者数の対前回(H16年)比較

産業中分類	H19年				前回(H16年)				対前回増減			
	就業者数(人)		構成比(%)		就業者数(人)		構成比(%)		就業者数(人)		構成比(%)	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
各種商品	2,474	7,571	24.6	75.4	2,989	9,051	24.8	75.2	515	1,480	0.2	+0.2
織物・衣服・身の回り品	2,013	4,744	29.8	70.2	2,372	5,297	30.9	69.1	359	553	1.1	+1.1
飲食料品	11,841	20,387	36.7	63.3	12,611	19,724	39.0	61.0	770	+663	2.3	+2.3
自動車・自転車	3,919	870	81.8	18.2	3,911	851	82.1	17.9	+8	+19	0.3	+0.3
家具・じゅう器・機械器具	3,154	2,129	59.7	40.3	3,103	2,326	57.2	42.8	+51	197	+2.5	2.5
その他の小売業	10,953	12,522	46.7	53.3	12,362	12,882	49.0	51.0	1,409	360	2.3	+2.3
計	34,354	48,223	41.6	58.4	37,348	50,131	42.7	57.3	2,994	1,908	1.1	+1.1
全国合計(千人)	3,407	4,655	42.3	57.7	3,594	4,783	42.9	57.1	187	128	0.6	+0.6

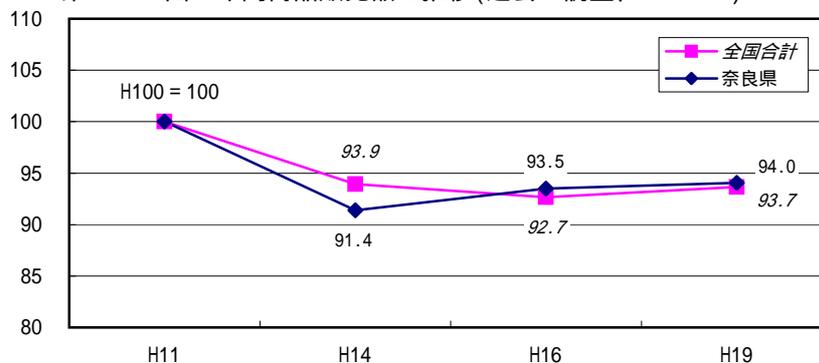
(3) 年間商品販売額

* 年間商品販売額は1兆2,503億円で、2調査連続の増加

小売業の年間商品販売額1兆2,503億円は全国第32位で、前回に比べて75億円増加(+0.6%)しました。

過去4調査をみると、平成14年に大幅に減少した後は平成16・19年と2調査連続で微増となりました。全国合計でもほぼ同様の推移をたどっています。

第3 - 10図 年間商品販売額の推移(過去4調査、H11=100)

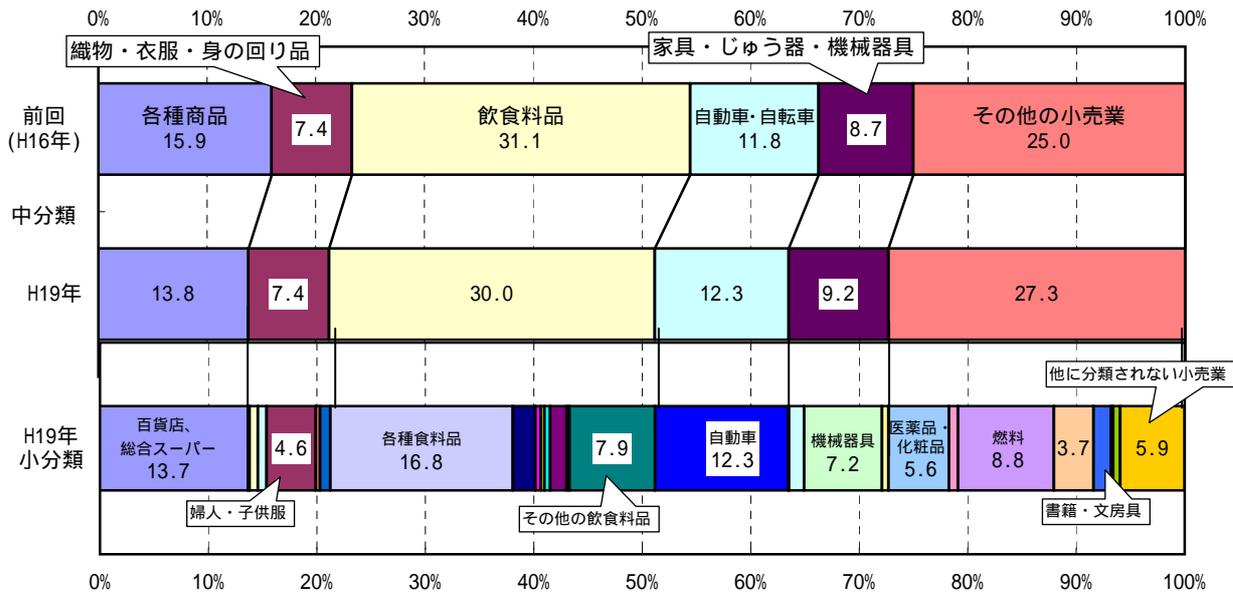


産業小分類別

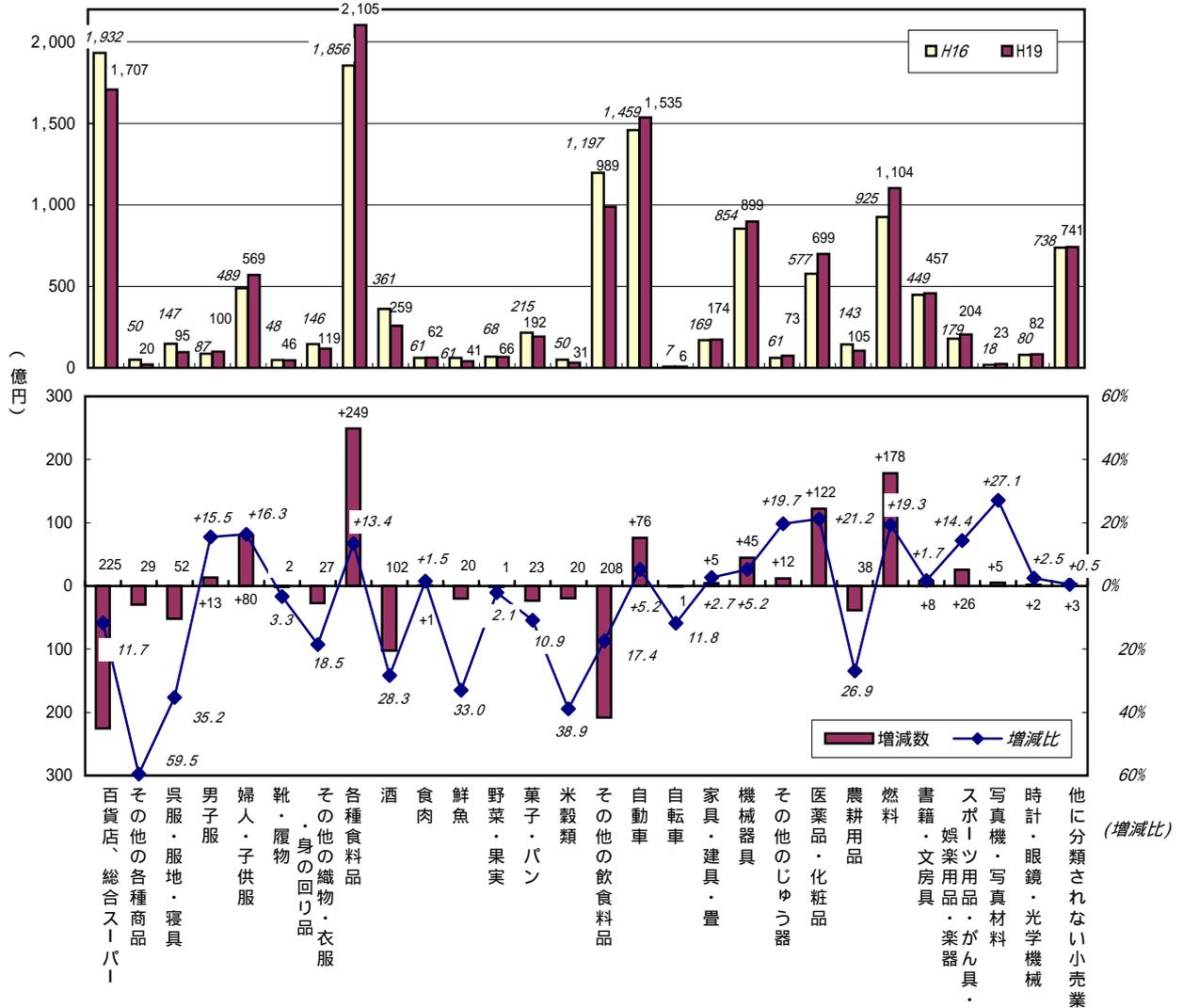
産業小分類別にみると、その他の飲食料品(12,236人、構成比14.8%)が最も多く、次いで各種食料品(11,932人、同14.4%)、百貨店・総合スーパー(9,880人、同12.0%)、他に分類されない小売業(6,287人、同7.6%)、書籍・文房具(5,726人、同6.9%)の順となりました。

前回と比べると、各種食料品(+2,642人、+28.4%)、医薬品・化粧品(+184人、+4.0%)、その他のじゅう器(+183人、+22.1%)など5業種で増加しましたが、それ以外の業種はすべて減少しました。なかでも百貨店・総合スーパー(1,846人、15.7%)、その他の飲食料品(1,317人、9.7%)、書籍・文房具(1,032人減、15.3%)は大幅減少となりました。

第3-11図 年間商品販売額の産業中・小分類別構成比の対前回(H16年)比較



第3-12図 産業小分類別年間商品販売額の対前回(H16年)比較



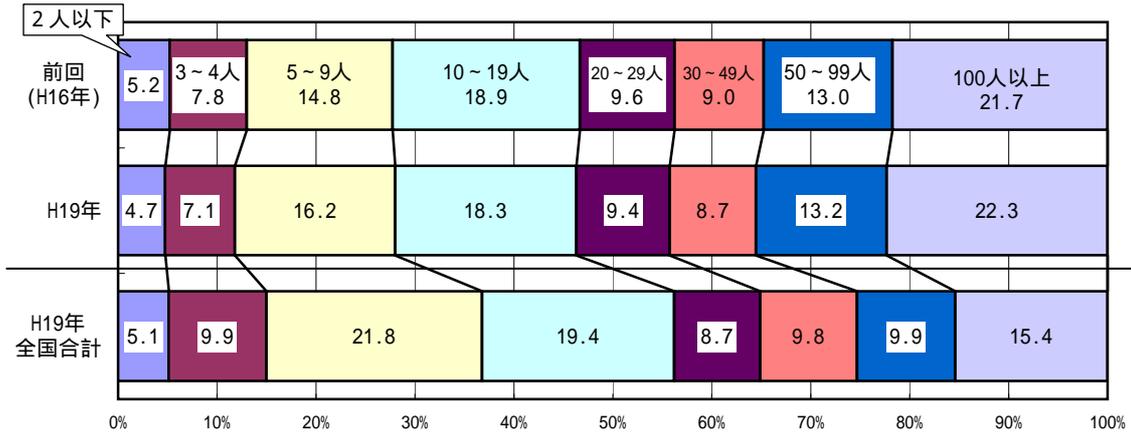
就業者規模別

就業者規模別にみると、「100人以上」(2,789億円、構成比22.3%)が最も大きく、次いで「10～19人」(2,289億円、同18.3%)、「5～9人」(2,029億円、同16.2%)の順となりました。

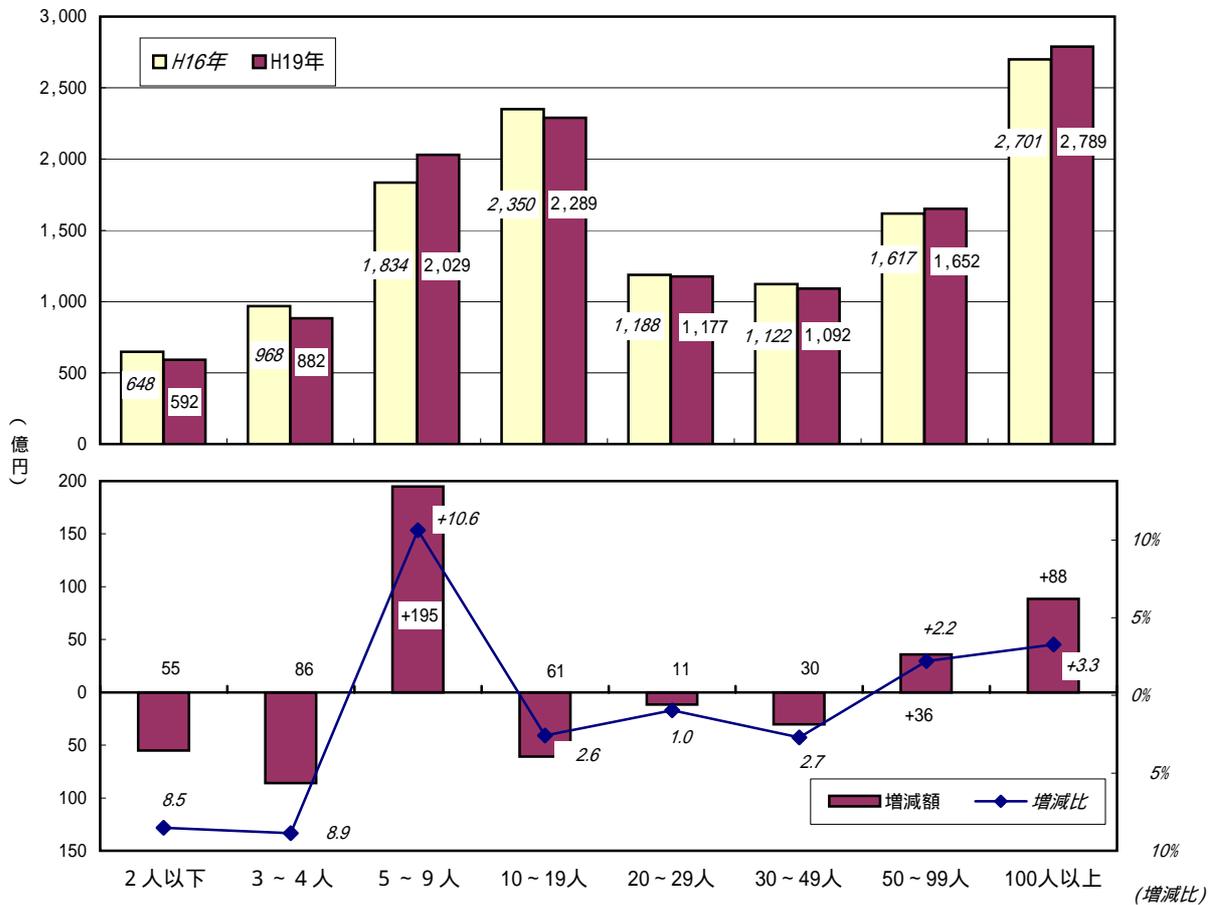
前回と比べると、「5～9人」(+195億円、+10.6%)、「100人以上」(+88億円、+3.3%)などで増加し、「3～4人」(-86億円、-8.9%)、「2人以下」(-55億円、-8.5%)などで減少しました。

また、全国合計と比べると、奈良県の50人以上規模の構成比は35.5%で全国合計(25.3%)よりも高く、50人未満の小中規模では全国合計より低くなっています。

第3-13図 年間商品販売額の就業者規模別構成比の対前回(H16年)比較



第3-14図 就業者規模別年間商品販売額の対前回(H16年)比較



年間商品販売額規模別

年間商品販売額規模別にみると、「1億円以上10億円未満」(4,807億円、構成比38.5%)が最も大きく、次いで「10億円以上100億円未満」(4,416億円、同35.3%)の順となっていますが、これら2区分で全体の7割以上(73.8%)を占めました。

前回と比べると、1億円以上100億円未満規模と500万円未満規模の各区分で増加しましたが、それ以外の区分では減少しました。

第3 - 5表 販売額規模別年間商品販売額及び構成比の対前回(H16年)比較

	H19年		前回(H16年)		対前回増減		全国	
	年間商品販売額(万円)	構成比(%)	年間商品販売額(万円)	構成比(%)	増減額(万円)	増減比(%)	年間商品販売額(百万円)	構成比(%)
200万円未満	96,788	0.1	95,112	0.1	+1,676	+1.8	77,431	0.1
200万円以上500万円未満	417,771	0.3	407,767	0.3	+10,004	+2.5	329,664	0.2
500万円以上1,000万円未満	1,181,458	0.9	1,336,198	1.1	154,740	11.6	1,002,314	0.7
1,000万円以上2,000万円未満	2,297,890	1.8	2,788,162	2.2	490,272	17.6	2,206,971	1.6
2,000万円以上5,000万円未満	6,450,949	5.2	7,641,551	6.1	1,190,602	15.6	6,829,288	5.1
5,000万円以上1億円未満	8,661,276	6.9	8,842,723	7.1	181,447	2.1	9,775,282	7.3
1億円以上10億円未満	48,073,683	38.5	46,125,214	37.1	+1,948,469	+4.2	58,715,554	43.6
10億円以上100億円未満	44,164,898	35.3	41,298,937	33.2	+2,865,961	+6.9	38,422,069	28.5
100億円以上	8,996,197	7.2	9,945,081	8.0	948,884	9.5	11,695,996	8.7
H18年以降(H16年数値はH15年以降)開設した事業所	4,686,802	3.7	5,793,581	4.7	1,106,779	19.1	5,650,879	4.2
計	125,027,712	100.0	124,274,326	100.0	+753,386	+0.6	134,705,448	100.0

経営組織別

経営組織別にみると、法人事業所が1兆914億円で全体の9割弱(87.3%)を占めていますが、全国合計(個人8.8%、法人91.2%)と比べると、奈良県はやや個人事業所の割合が高くなっています。

前回と比べると、個人事業所は大幅に減少(280億円、15.0%)しました。一方、法人事業所は増加(+355億円、+3.4%)しましたが、その内訳をみると、本店と支店では増加しているものの、単独事業所は減少となりました。

第3 - 6表 経営組織別年間商品販売額及び構成比の対前回(H16年)比較

(奈良県は万円、全国合計は百万円)

		経営組織	単独事業所	本店	支店	計	構成比(%)
H19年	個人経営	14,800,555		417,934	672,143	15,890,632	12.7
	法人経営	10,832,018		9,622,170	88,682,892	109,137,080	87.3
	計	25,632,573		10,040,104	89,355,035	125,027,712	100.0
	構成比(%)	20.5		8.0	71.5	100.0	
前回(H16年)	個人経営	17,214,266		574,440	897,888	18,686,594	15.0
	法人経営	12,449,131		9,215,677	83,922,924	105,587,732	85.0
	計	29,663,397		9,790,117	84,820,812	124,274,326	100.0
	構成比(%)	23.9		7.9	68.3	100.0	
対前回増減	増減数	個人経営	2,413,711	156,506	225,745	2,795,962	
		法人経営	1,617,113	+406,493	+4,759,968	+3,549,348	
		計	4,030,824	+249,987	+4,534,223	+753,386	
	増減比(%)	個人経営	14.0	27.2	25.1	15.0	
		法人経営	13.0	4.4	5.7	3.4	
		計	13.6	2.6	5.3	0.6	
H19年全国合計	個人経営	11,231,183		232,635	397,649	11,861,467	8.8
	法人経営	21,358,368		12,637,675	88,847,938	122,843,981	91.2
	計	32,589,551		12,870,310	89,245,587	134,705,448	100.0
	構成比(%)	24.2		9.6	66.3	100.0	

商品販売形態別

商品販売形態別の構成比をみると、店頭販売が84.0%、訪問販売が5.9%、通信・カタログ販売が3.2%、自動販売機による販売が1.0%、その他5.9%となりました。

平成14年調査と比べると、店頭販売と通信・カタログ販売の構成比がそれぞれ2ポイント程度上昇し、それ以外では低下しました。

第3-7表 年間商品販売額の商品販売形態別構成比

(%、「X」は秘匿を表す。)

産業小分類	店頭販売	訪問販売	通信・カタログ販売	自動販売機による販売	その他
百貨店、総合スーパー	96.6	X	-	X	-
その他の各種商品	74.1	X	11.3	1.4	0.9
呉服・服地・寝具	73.1	16.0	3.3	0.1	7.5
男子服	96.0	2.0	1.3	X	X
婦人・子供服	64.1	0.7	34.9	0.1	0.3
靴・履物	99.2	0.2	X	X	0.3
その他の織物・衣服・身の回り品	90.6	3.3	X	X	X
各種食料品	92.8	0.3	5.7	0.4	0.7
酒	73.7	12.7	1.6	7.7	4.3
食肉	95.0	0.5	0.6	X	3.8
鮮魚	92.0	3.7	X	X	4.1
野菜・果実	89.2	2.0	X	X	5.5
菓子・パン	95.5	0.9	0.5	1.1	2.0
米穀類	67.3	13.8	0.9	2.2	15.8
その他の飲食料品	83.1	1.8	1.1	3.9	10.1
自動車	77.4	16.1	0.5	0.1	X
自転車	97.6	-	1.7	-	X
家具・建具・畳	83.0	4.2	1.4	X	X
機械器具	76.3	17.5	1.0	0.0	5.1
その他のじゅう器	86.9	8.0	0.8	X	X
医薬品・化粧品	93.5	4.0	0.8	0.3	1.5
農耕用品	41.2	48.1	6.2	0.1	4.4
燃料	81.4	4.8	0.2	0.4	13.3
書籍・文房具	47.6	3.8	1.2	3.6	43.8
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器	93.3	4.5	1.1	0.3	0.8
写真機・写真材料	96.5	1.8	X	1.2	X
時計・眼鏡・光学機械	96.3	1.0	1.1	0.3	X
他に分類されない小売業	84.2	3.1	1.4	X	7.9
H19年 計	84.0	5.9	3.2	1.0	5.9
H14年 計	81.7	8.6	1.2	1.1	7.4
対H14年増減	+2.3	2.7	+2.0	0.1	1.5
H19年 全国合計	82.9	6.2	3.0	1.3	6.6

(4) 売場面積

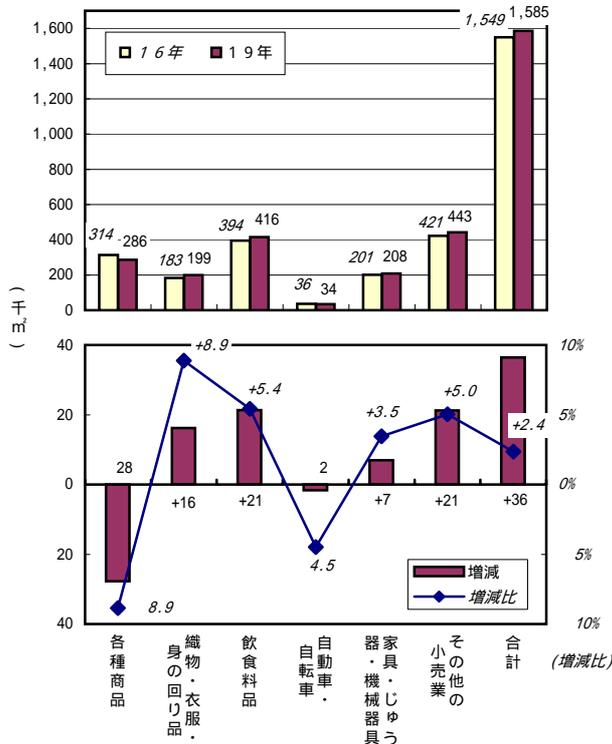
* 売場面積は全体で1,585千㎡、1事業所当たり157.9㎡で、いずれも拡大

小売業の売場面積は全体で1,585千㎡で、前回に比べて36千㎡拡大(+2.4%)しました。1事業所当たりでは157.9㎡(全国第36位)で、1割強(+16.8㎡、11.9%)の拡大となりました。

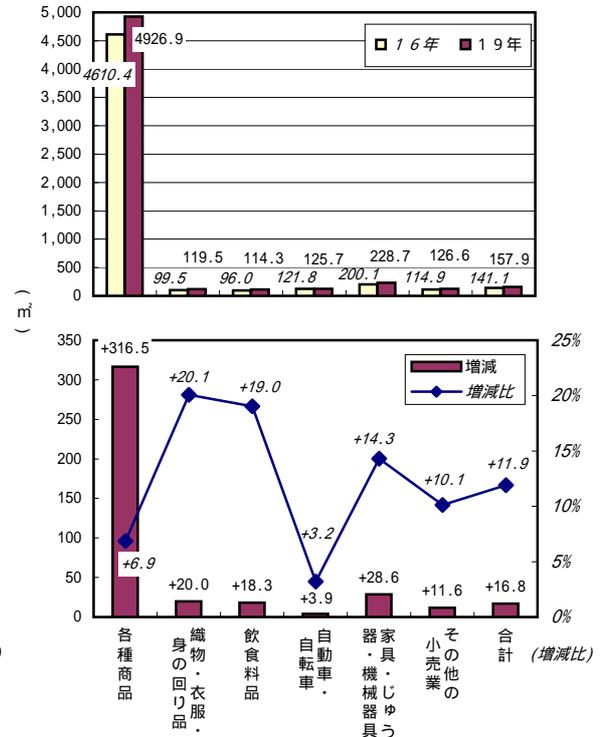
産業中分類別に前回と比べると、各種商品と自動車・自転車は縮小しましたが、それ以外はすべて拡大しました。1事業所当たりではすべての産業中分類で拡大しました。

売場面積規模別の事業所数と年間商品販売額をみると、500㎡未満の規模ではどちらも前回に比べて減少している一方、500㎡以上の規模ではどちらも増加しました。

第3-15図 産業中分類別売場面積の対前回(H16年)比較



第3-16図 産業中分類別の1事業所当たり売場面積の対前回(H16年)比較



第3-8表 売場面積規模別の事業所数及び年間商品販売額の対前回(H16年)比較

売場面積規模	事業所数					年間商品販売額				
	H19年		前回(H16年)		対前回増減	H19年		前回(H16年)		対前回増減
	実数	構成比 (%)	実数	構成比 (%)		実数 (万円)	構成比 (%)	実数 (万円)	構成比 (%)	
10㎡未満	533	5.3	539	6	1.1	504,575	0.5	516,863	12,288	2.4
10㎡以上20㎡未満	1,464	14.6	1,663	199	12.0	2,039,798	2.2	2,197,562	157,764	7.2
20㎡以上30㎡未満	1,367	13.6	1,556	189	12.1	2,449,361	2.6	2,599,769	150,408	5.8
30㎡以上50㎡未満	2,329	23.2	2,601	272	10.5	6,139,725	6.5	6,912,240	772,515	11.2
50㎡以上100㎡未満	2,102	20.9	2,336	234	10.0	10,020,016	10.6	11,111,955	1,091,939	9.8
100㎡以上250㎡未満	1,303	13.0	1,374	71	5.2	12,413,683	13.2	13,800,739	1,387,056	10.1
250㎡以上500㎡未満	426	4.2	463	37	8.0	8,738,970	9.3	10,350,969	1,611,999	15.6
500㎡以上1,000㎡未満	326	3.2	274	+52	+19.0	12,013,250	12.7	11,861,399	+151,851	+1.3
1,000㎡以上3,000㎡未満	115	1.1	102	+13	+12.7	11,517,371	12.2	10,403,919	+1,113,452	+10.7
3,000㎡以上	73	0.7	67	+6	+9.0	28,457,947	30.2	27,084,620	+1,373,327	+5.1
計	10,038	100.0	10,975	937	8.5	94,294,696	100.0	96,840,035	2,545,339	2.6

注) この表は、売場面積を調査していない牛乳、自動車(新車・中古車)、建具、畳、ガソリンスタンド及び新聞業(いずれも産業細分類)並びに店頭販売がないため売場面積が0の事業所の分を除いて集計しています。

(5) 販売効率

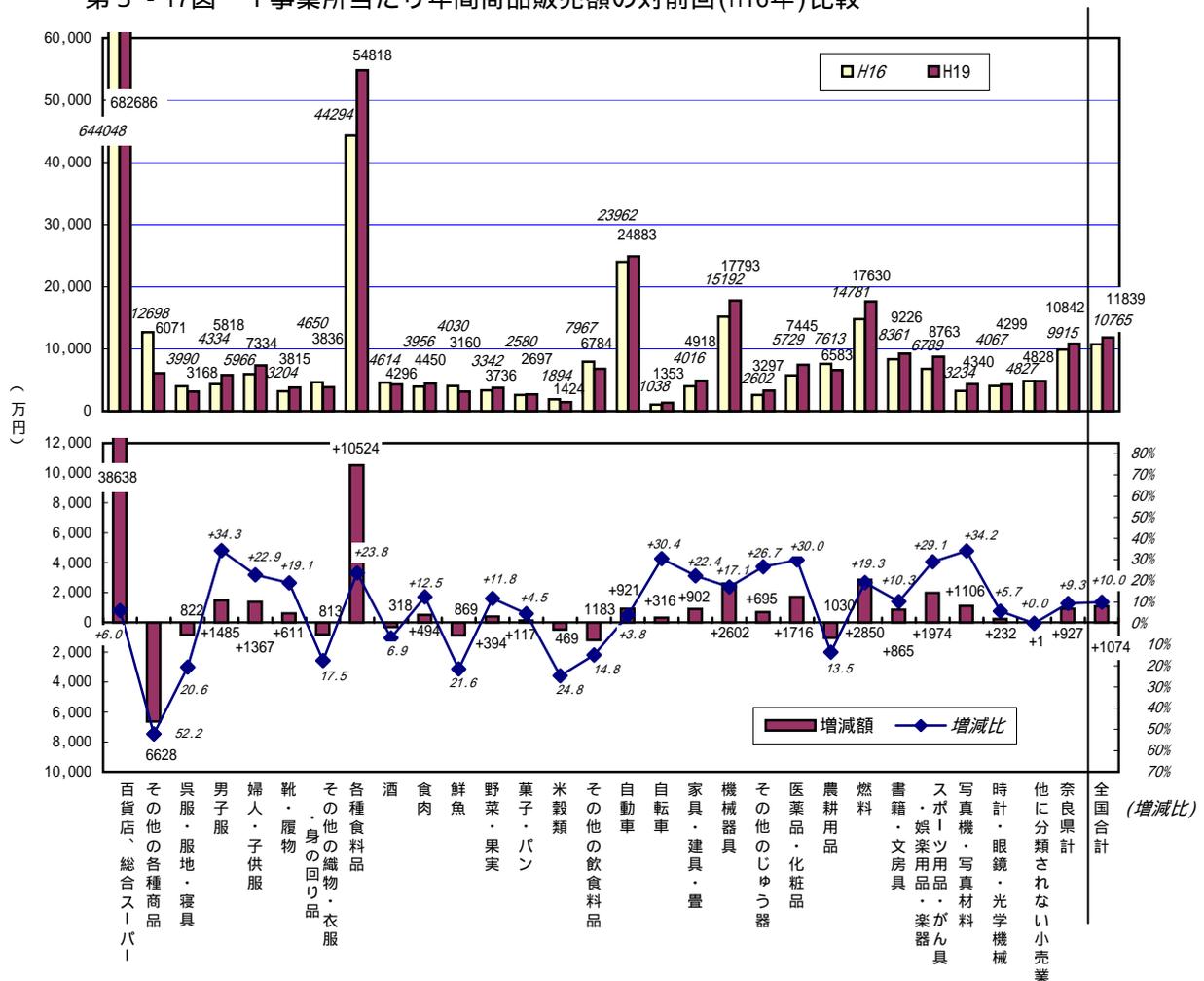
- * 「1事業所当たり」及び「就業者1人当たり」の年間商品販売額は、大幅増
- * 「売場面積1㎡当たり」では減少

1事業所当たり年間商品販売額

1事業所当たりの年間商品販売額は1億842万円で、前回に比べて1割弱(+9.3%、+927万円)増加しました。全国合計(1億1,839万円)に比べて約1,000万円下回りました。

産業小分類別にみると、百貨店・総合スーパー(68億2,686万円、前回比+6.0%)が最も大きく、次いで各種食料品(5億4,818万円、同+23.8%)、自動車(2億4,883万円、同+3.8%)、機械器具(1億7,793万円、同+17.1%)、燃料(1億7,630万円、同+19.3%)の順となっており、これらはいずれも前回に比べて増加しました。

第3-17図 1事業所当たり年間商品販売額の対前回(H16年)比較

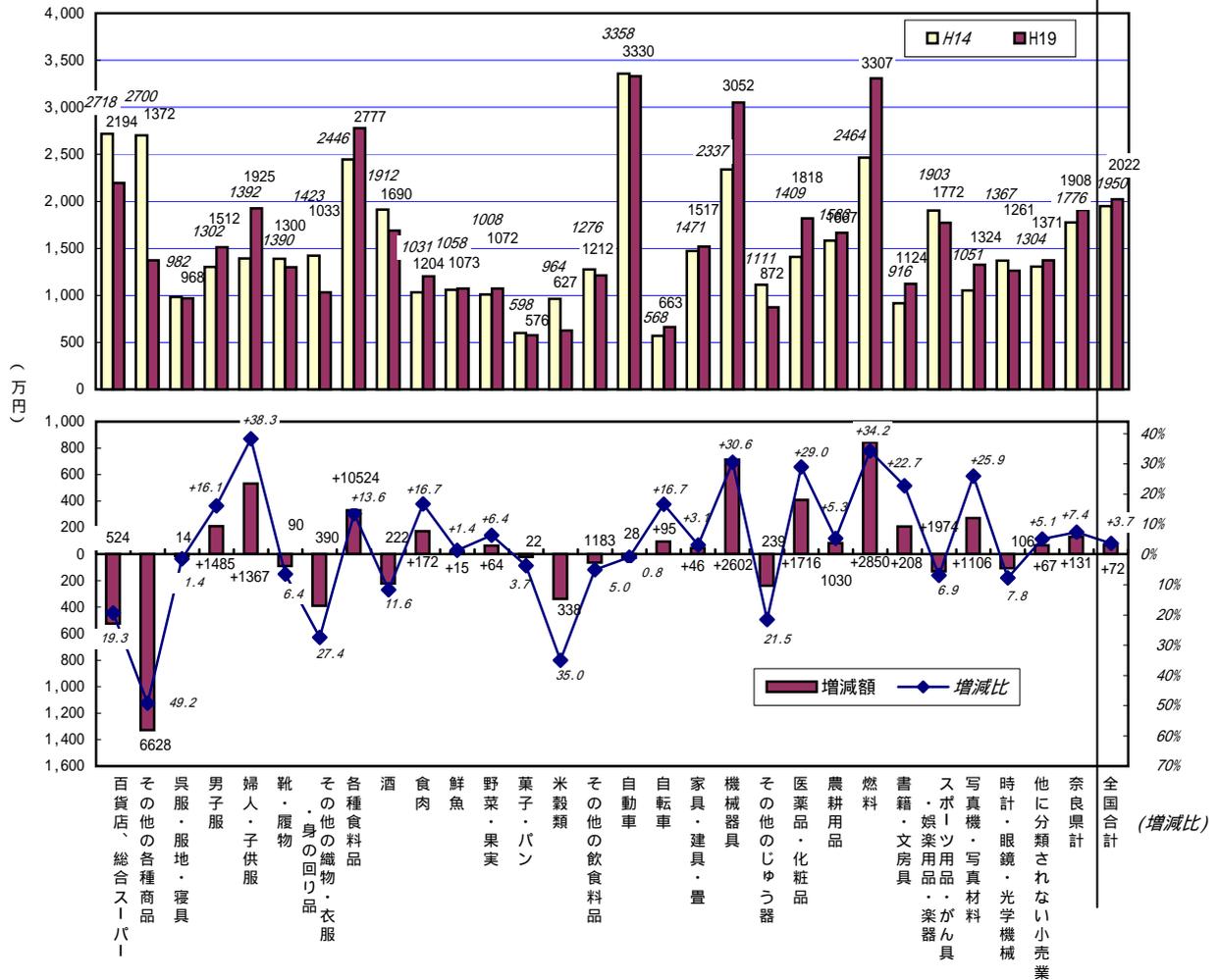


就業者 1 人当たり年間商品販売額

就業者 1 人当たりの年間商品販売額は1,908万円で、平成14年に比べて7.4%増加(+131万円)しました。全国合計(2,022万円)に比べて114万円下回りました。

産業小分類別にみると、自動車(3,330万円、前回比 0.8%)が最も大きく、次いで燃料(3,307万円、同+34.2%)、機械器具(3,052万円、同+30.6%)、各種食料品(2,777万円、同+13.6%)、百貨店・総合スーパー(2,194万円、同 19.3%)の順となりました。

第 3 - 18図 就業者 1 人当たり年間商品販売額の対H14年比較



就業者数は、パート・アルバイト等については8時間換算雇用者数を用いて算出しています。

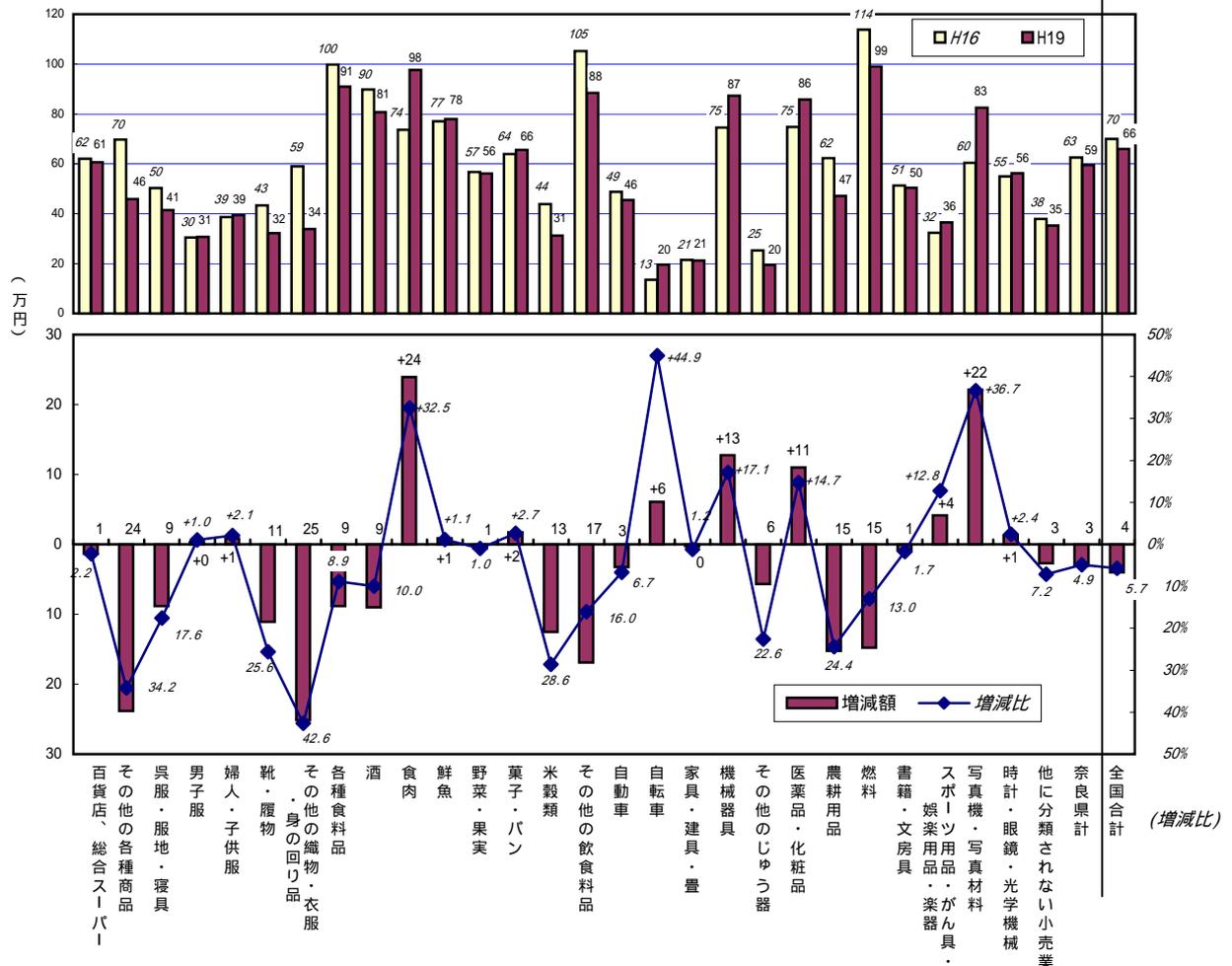
平成16年調査は簡易調査により「パート・アルバイトなどの8時間換算雇用者数」は調査項目になかったため、平成14年調査結果と比較しています。

売場面積 1 m²当たり年間商品販売額

売場面積 1 m²当たりの年間商品販売額は59万円で、前回に比べて4.9%減少(3万円)しました。全国合計(66万円)に比べて7万円下回りました。

産業小分類別にみると、燃料(99万円、前回は 13.0%)が最も大きく、次いで食肉(98万円、同 +32.5%)、各種食料品(91万円、同 8.9%)の順となりました。

第3 - 19図 売場面積 1 m²当たり年間商品販売額の対前回(H16年)比較



売場面積を調査していない牛乳、自動車、中古自動車、建具、畳、ガソリンスタンド及び新聞業(いずれも産業細分類)並びに店頭販売がないため売場面積が0の事業所の分を除いて集計しています。